

ニッポン中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年2月3日から2029年2月2日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月2日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2021年2月3日から2022年2月2日まで)

第 **8** 期
決算日 2022年2月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ニッポン中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	百万円
4 期 (2018年 2 月 2 日)	16,983	1,800	48.8	1,000.24	34.0	92.2	40,672
5 期 (2019年 2 月 4 日)	13,080	0	△23.0	826.25	△17.4	92.3	25,312
6 期 (2020年 2 月 3 日)	14,036	300	9.6	864.31	4.6	95.0	20,710
7 期 (2021年 2 月 2 日)	14,441	50	3.2	935.05	8.2	94.4	14,816
8 期 (2022年 2 月 2 日)	15,737	300	11.1	949.64	1.6	94.9	10,711

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年2月2日	円 14,441	% —	935.05	% —	% 94.4
2月末	14,469	0.2	932.37	△ 0.3	94.5
3月末	15,751	9.1	1,003.23	7.3	94.9
4月末	15,257	5.7	973.32	4.1	93.1
5月末	15,717	8.8	968.43	3.6	93.7
6月末	15,855	9.8	994.02	6.3	95.2
7月末	15,997	10.8	977.22	4.5	95.8
8月末	16,261	12.6	1,003.36	7.3	94.5
9月末	16,899	17.0	1,037.28	10.9	94.1
10月末	16,674	15.5	1,020.11	9.1	94.4
11月末	15,301	6.0	955.90	2.2	94.5
12月末	16,234	12.4	983.86	5.2	95.6
2022年1月末	15,885	10.0	929.97	△ 0.5	95.6
(期 末) 2022年2月2日	16,037	11.1	949.64	1.6	94.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,441円
期末	15,737円 (既払分配金300円(税引前))
騰落率	+11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

当ファンドは、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげること为目标として運用しました。

上昇要因

- 割安株の見直し機運に乗って、マザーファンドで保有しているジャックスとリコーリースのノンバンク2社が上昇したこと
- 金属市況の上昇により、マザーファンドで保有している日鉄物産や大紀アルミニウム工業所が上昇したこと

下落要因

- 半導体不足などによる自動車生産の低迷で、マザーファンドで保有しているダイキョーニシカワや萩原電気ホールディングスが下落したこと

投資環境について (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

期間において、日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間における日本株市場は、新型コロナウイルスの流行による経済的打撃が縮小トレン

ドとなったことにより、上昇しました。企業規模別では、大型株中心の相場となり、中小型株は劣後しました。ただし、中小型株の中で割安株は比較的堅調でした。

ポートフォリオについて (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

当ファンド

主要投資対象であるニッポン中小型株マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

ニッポン中小型株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

●業種配分

割安株の多い卸売業や化学を中心に投資しています。

●個別銘柄

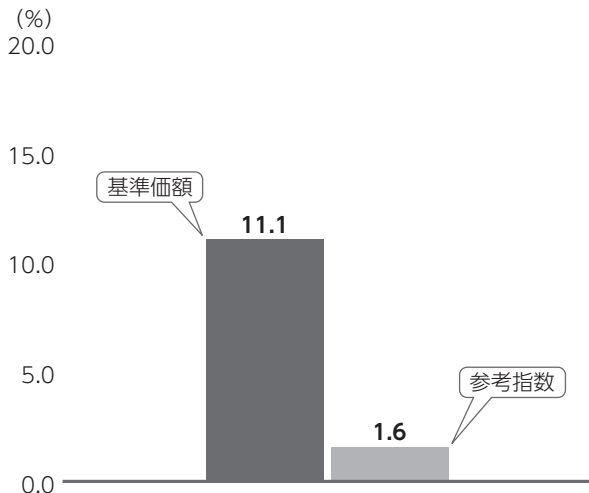
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額の概ね5%を上限として運用しています。

●ポートフォリオの特性

特にPER(株価収益率)や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(1.87%)
当期の収益	300
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,612

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ニッポン中小型株マザーファンド

米国の金融緩和終了などにより、株式市場は不安定な状況となっていますが、中小型の割安株に関しては、下値余地は限定的と考えています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ニッポン中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	290円	1.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,961円です。
(投 信 会 社)	(140)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(140)	(0.880)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.054)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	300	1.877	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

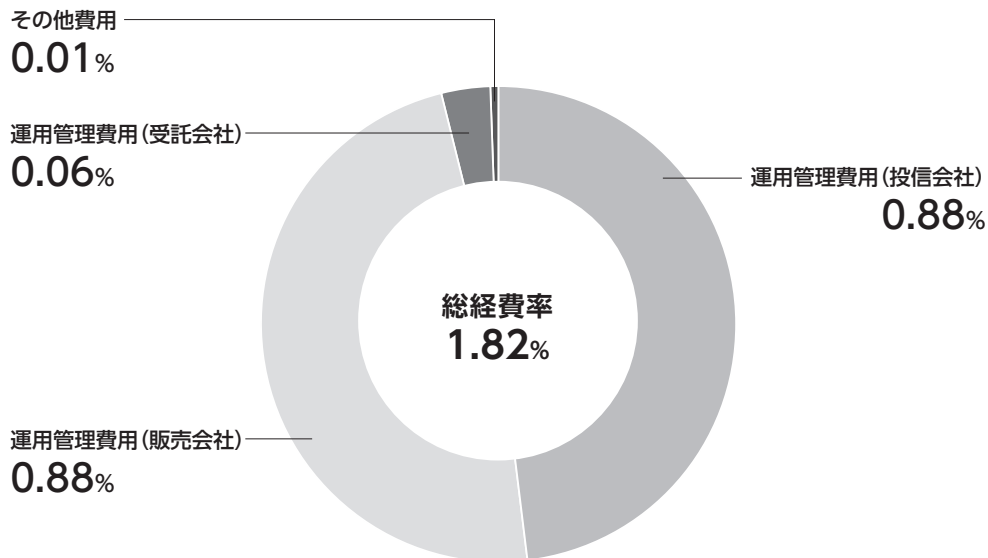
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は1.82%です。

ニッポン中小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 130,111	千円 377,063	千口 2,286,565	千円 6,329,226

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月3日から2022年2月2日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,592,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,999,687千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ニッポン中小型株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 1,697	百万円 531	% 31.3	百万円 6,895	百万円 1,084	% 15.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ニッポン中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

ニッポン中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 ニッポン中小型株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,858千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,253千円
(c) (b) / (a)	18.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 5,966,837	千口 3,810,383	千円 10,712,892

※ニッポン中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,810,383,118口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 10,712,892	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	320,449	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,033,342	100.0

ニッポン中小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,033,342,084円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,047,776
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	10,712,892,136
未 収 入 金	316,402,172
(B) 負 債	321,874,364
未 払 収 益 分 配 金	204,201,334
未 払 解 約 金	8,108,440
未 払 信 託 報 酬	108,429,196
そ の 他 未 払 費 用	1,135,394
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,711,467,720
元 本	6,806,711,162
次 期 繰 越 損 益 金	3,904,756,558
(D) 受 益 権 総 口 数	6,806,711,162口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,737円

※当期における期首元本額10,259,471,979円、期中追加設定元本額733,612,256円、期中一部解約元本額4,186,373,073円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月3日 至2022年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,634円
受 取 利 息	705
支 払 利 息	△ 4,339
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,202,922,885
売 買 益	1,739,488,833
売 買 損	△ 536,565,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 236,016,672
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	966,902,579
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 677,962,222
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,820,017,535
(配 当 等 相 当 額)	(357,784,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,462,232,995)
(G) 合 計(D+E+F)	4,108,957,892
(H) 収 益 分 配 金	△ 204,201,334
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,904,756,558
追 加 信 託 差 損 益 金	3,820,017,535
(配 当 等 相 当 額)	(363,639,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,456,378,343)
分 配 準 備 積 立 金	680,764,447
繰 越 損 益 金	△ 596,025,424

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	298,423,999円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,820,017,535
(d) 分配準備積立金	586,541,782
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,704,983,316
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,912.27
(f) 分配金	204,201,334
1 万 口 当 た り 分 配 金	300

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

第8期 (2021年2月3日～2022年2月2日)

信託期間	無期限 (設定日: 2014年2月3日)
運用方針	■わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
4期 (2018年2月2日)	27,152	51.8%	1,000.24	34.0%	82.7%	47,696 百万円
5期 (2019年2月4日)	21,291	△21.6	826.25	△17.4	91.2	27,427
6期 (2020年2月3日)	23,723	11.4	864.31	4.6	92.0	23,372
7期 (2021年2月2日)	24,902	5.0	935.05	8.2	94.2	14,858
8期 (2022年2月2日)	28,115	12.9	949.64	1.6	94.9	10,712

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 2 月 2 日	円 24,902	% —	935.05	% —	% 94.2
2 月 末	24,978	0.3	932.37	△ 0.3	94.3
3 月 末	27,223	9.3	1,003.23	7.3	94.5
4 月 末	26,411	6.1	973.32	4.1	92.5
5 月 末	27,242	9.4	968.43	3.6	93.0
6 月 末	27,519	10.5	994.02	6.3	94.5
7 月 末	27,801	11.6	977.22	4.5	95.8
8 月 末	28,299	13.6	1,003.36	7.3	94.1
9 月 末	29,436	18.2	1,037.28	10.9	93.8
10 月 末	29,084	16.8	1,020.11	9.1	93.9
11 月 末	26,745	7.4	955.90	2.2	93.7
12 月 末	28,402	14.1	983.86	5.2	94.5
2022年 1 月 末	27,841	11.8	929.97	△ 0.5	94.6
(期 末) 2022年 2 月 2 日	28,115	12.9	949.64	1.6	94.9

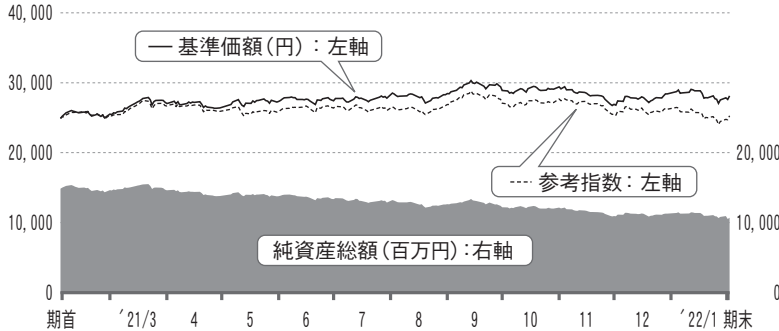
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月3日から2022年2月2日まで）

基準価額等の推移



期首	24,902円
期末	28,115円
騰落率	+12.9%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月3日から2022年2月2日まで）

当ファンドは、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげることを目標として運用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割安株の見直し機運に乗って、ジャックスとリコーリースのノンバンク2社が上昇したこと ・ 金属市況の上昇により、日鉄物産や大紀アルミニウム工業所が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体不足などによる自動車生産の低迷で、ダイキョーニシカワや萩原電気ホールディングスが下落したこと

▶ 投資環境について（2021年2月3日から2022年2月2日まで）

期間において、日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間における日本株市場は、新型コロナウイルスの流行による経済的打撃が縮小トレンドとなったことにより、上昇しました。企業規模別では、大型株中心の相場となり、中小型株は劣後しました。ただし、中小型株の中で割安株は比較的堅調でした。

▶ ポートフォリオについて（2021年2月3日から2022年2月2日まで）

株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

業種配分

割安株の多い卸売業や化学を中心に投資しています。

個別銘柄

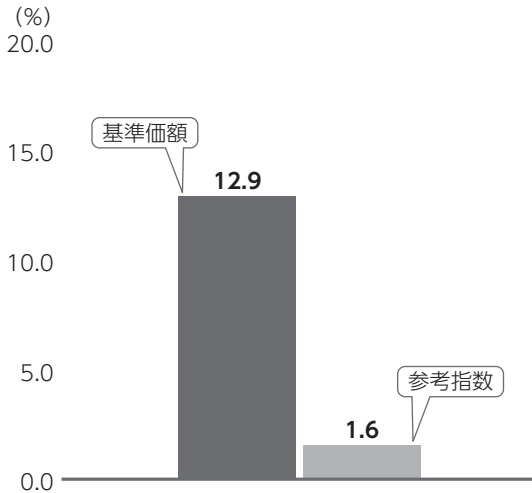
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額の概ね5%を上限として運用しています。

ポートフォリオの特性

特にPER（株価収益率）や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年2月3日から2022年2月2日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金融緩和終了などにより、株式市場は不安定な状況となっていますが、中小型の割安株に関しては、下値余地は限定的と考えています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15円 (15)	0.053% (0.053)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.053	

期中の平均基準価額は27,747円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,286 (51.6)	千円 1,697,293 (-)	千株 4,606.1	千円 6,895,695

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月3日から2022年2月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,592,989千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,999,687千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月3日から2022年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,697	百万円 531	% 31.3	百万円 6,895	百万円 1,084	% 15.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,858千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,253千円
(c) (b) / (a)	18.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年2月3日から2022年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ホクリヨウ	77.7	2.4	1,682
建設業 (7.5%)			
スペースバリューホールディングス	0.6	—	—
第一カッター興業	118.2	115.4	163,868
日本電技	5.9	—	—
藤田エンジニアリング	—	0.1	80
富士古河E&C	6	6	15,546
飛鳥建設	180.9	180.9	189,945
佐藤渡辺	—	0.4	1,276
鉄建建設	—	0.2	364
イチケン	50	50	94,550
ピーエス三菱	352.6	352.6	214,380
東亜道路工業	—	10	49,250
若築建設	38.2	—	—
福田組	7	0.9	3,955
大成温調	42.2	—	—
四電工	—	1.8	2,907
住友電設	—	1.3	2,808
テクノ菱和	—	0.2	176
高橋カーテンウォール工業	30.5	30.5	18,910
ドラフト	—	2.6	1,575
ヴィス	4.4	—	—
食料品 (0.6%)			
エスピー食品	—	1	3,655
太陽化学	31.9	31.9	54,708
繊維製品 (0.2%)			
シキボウ	70.5	25.4	23,088
パルプ・紙 (0.4%)			
巴川製紙所	—	4.6	3,827
ハピックス	33.6	33.6	13,406
トーモク	—	12.7	22,186
化学 (13.8%)			
住友精化	—	1.2	3,666
大阪ソーダ	41	13.3	40,365
堺化学工業	—	15.5	31,945
日本ピグメント	30	30	80,970

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
タキロンシーアイ	24.4	2.7	1,498
旭有機材	—	0.8	1,680
リケンテクノス	—	0.9	422
大倉工業	100.6	89.6	178,752
ロンシール工業	30	30	44,370
タカギセイコー	1	—	—
ダイキョーニシカワ	652.7	600.4	360,840
竹本容器	3	32.3	25,646
森六ホールディングス	146.9	146.9	287,189
松本油脂製薬	0.4	—	—
大日本塗料	185	125.5	101,529
日本特殊塗料	59.7	53.3	44,878
ナトコ	22.1	22.1	28,951
綜研化学	3.7	6.6	10,962
東洋ドライルーブ	1.2	1.2	3,018
OATアグリオ	53	28.3	55,722
北興化学工業	63.8	—	—
ムトー精工	68.5	59.7	27,402
ウェーブロックホールディングス	96.6	72.5	52,200
パーカーコーポレーション	49	49	25,284
医薬品 (0.0%)			
ダイト	0.8	0.3	864
石油・石炭製品 (0.2%)			
ユシロ化学工業	—	15.6	16,926
ゴム製品 (3.6%)			
藤倉コンポジット	—	59	49,147
ニチリン	120	120	187,440
フコク	31.9	20.1	20,783
バンドー化学	101.3	120	106,200
ガラス・土石製品 (4.9%)			
石塚硝子	7.9	7.9	15,997
ベルテクスコーポレーション	—	1.4	4,235
黒崎播磨	80	80	355,200
日本インシュレーション	26.7	25.4	21,894
クニミネ工業	—	14.7	15,214
エーアンドエーマテリアル	30.5	21.3	19,148
ニチアス	268.1	26.5	69,244
ニチハ	45	—	—

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鉄鋼 (0.8%)			
東北特殊鋼	53.8	47.4	81,528
リバーホールディングス	1.3	—	—
非鉄金属 (3.5%)			
大紀アルミニウム工業所	80	200	299,000
日本精鋇	—	0.1	359
昭和電線ホールディングス	78.7	—	—
オーナンパ	59.1	3.7	1,713
平河ヒューテック	84	51.3	57,096
金属製品 (4.4%)			
ケー・エフ・シー	21.4	21.4	38,220
丸順	—	1	830
サンコーテクノ	3	6.1	5,508
信和	167.1	167.1	138,693
アルインコ	22.7	—	—
日東精工	29	—	—
TONE	—	0.1	305
ジーテクト	160.1	160.1	220,297
高周波熱錬	—	0.2	119
マルゼン	17.5	—	—
兼房	4.1	5.3	3,503
イハラサイエンス	48.6	19.1	43,586
機械 (8.4%)			
日本ドライケミカル	61.5	61.5	113,775
ソディック	—	1	795
太陽工機	9	—	—
パンチ工業	—	28.1	13,853
東洋機械金属	245.2	57.4	32,832
オーケーエム	2.1	3	3,450
SANEI	4.4	1.5	4,260
木村工機	5.1	4.1	7,523
イワキ	100	72.9	73,483
ナガオカ	4.5	6	4,032
やまびこ	8	68.3	73,422
オカダアイオン	10.6	20.2	29,714
北川鉄工所	—	8.7	12,127
西島製作所	—	1.2	1,111
北越工業	197.9	56.6	50,940
大同工業	77.4	65.3	61,055
アネスト岩田	—	8.2	6,625
トリニティ工業	—	2	1,604

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
兼松エンジニアリング	17	—	—
キトー	23.9	—	—
T P R	226.3	250	366,750
大豊工業	185.5	—	—
K V K	5.6	—	—
電気機器 (3.1%)			
コンテック	3.8	2.3	4,031
エスケーエレクトロニクス	71	70.7	66,670
ヴィスコ・テクノロジーズ	—	3	3,003
アイホン	—	1.5	3,237
ホーチキ	12.7	—	—
鈴木	—	183.2	158,834
ローランド ディー・ジー	—	0.5	1,377
東亜ディーケーケー	0.2	—	—
共和電業	32.3	—	—
日本電子材料	—	5	12,415
キョウデン	92.5	—	—
エノモト	—	1	1,779
遠藤照明	21.3	38.8	39,731
日本タングステン	12.5	11.3	24,860
輸送用機器 (4.0%)			
デイトナ	—	4	11,508
ユタカ技研	11.8	11.8	20,768
河西工業	401.7	401.7	122,518
ムロコーポレーション	17	17	20,995
エクセディ	—	2.5	4,140
愛三工業	483.9	128.1	90,054
日本ブラスト	250	250	139,750
精密機器 (—)			
国際計測器	3.7	—	—
その他製品 (2.2%)			
ドリームベッド	—	6.5	4,920
コラントッテ	—	6.1	3,769
ビーアンドピー	3	—	—
幸和製作所	—	4.1	3,710
シー・エス・ランパー	3.2	—	—
ブラッツ	3.5	—	—
遠藤製作所	6.7	6.9	4,995
萩原工業	11.3	—	—
ノダ	87.5	87.5	83,562
大建工業	—	0.1	209

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ニッピ	8	7.2	26,136
小松ウオール工業	59.4	49.2	88,560
ミロク	9.8	7.1	11,118
陸運業 (5.7%)			
ヒガシトゥエンティワン	—	4.7	3,045
ハマキョウレックス	136.8	136.8	389,606
アルプス物流	0.8	—	—
丸全昭和運輸	57.5	57.5	184,575
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
日新	23.4	0.1	163
日本トランスシティ	—	0.9	593
サンリツ	26.9	24.9	21,289
キムラユニティ	15.2	12.5	16,800
情報・通信業 (0.5%)			
WOW WORLD	—	1	1,149
イーブックイニシアティブジャパン	2.6	—	—
アートスパークホールディングス	20.5	—	—
ベネフィットジャパン	64.8	—	—
シイエヌエス	—	3.3	5,029
COLY	—	9.2	18,869
ニフティライフスタイル	—	5.5	6,721
プロトコーポレーション	74.7	—	—
モビルス	—	1.7	1,278
ユミルリンク	—	17.1	20,160
バリオセキュア	—	1.6	1,800
沖縄セルラー電話	0.2	—	—
卸売業 (14.9%)			
エレマテック	—	1.4	1,478
ラサ商事	114.1	103.1	100,316
アルコニックス	154	130.9	177,107
ダイワポウホールディングス	0.1	—	—
三洋貿易	75.4	75.4	75,927
ミタチ産業	68.6	45.2	42,216
クリヤマホールディングス	9.2	11.7	11,664
明治電機工業	64	64	80,064
小野建	40	45.4	75,454
伯東	200	—	—
コンドーテック	26	—	—
S P K	31.6	36.6	47,836
萩原電気ホールディングス	79.5	79.5	158,205
ドウシシャ	—	0.6	908

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
岡谷鋼機	—	1	9,690
ダイトロン	15.8	—	—
オーハシテクニカ	1.6	—	—
オーウエル	20.6	18.3	9,900
蝶理	19.3	27.6	49,155
スターゼン	—	21.9	45,201
神鋼商事	12	—	—
ナラサキ産業	17	14.9	30,619
フルサト工業	7.8	—	—
稲畑産業	34.8	45.3	78,822
中央自動車工業	106.7	9.1	24,297
サンワ テクノス	121.2	—	—
オプティマスグループ	60	—	—
日鉄物産	183.9	93.2	489,300
イノテック	—	0.5	733
イエローハット	40.6	—	—
東テック	6.4	4	9,780
小売業 (5.8%)			
コメ兵ホールディングス	10.2	—	—
ナフコ	—	17.3	29,288
あさひ	13.9	33.7	47,955
ウйлプラスホールディングス	100	100	101,400
アレンザホールディングス	—	2.9	3,169
パロックジャパンリミテッド	150.8	105.7	95,024
ロコンド	2	3	3,438
タンゴヤ	—	5	10,185
コナカ	12.4	—	—
コーナン商事	1	—	—
フジ・コーポレーション	31.3	47	56,165
ピーシーデポコーポレーション	39.3	39	11,427
ダブルエー	19.8	—	—
いつも	—	1.9	2,350
アークランドサカモト	22.8	113.4	179,852
ケーユーホールディングス	64.1	49.5	50,836
サクスパー ホールディングス	68.6	—	—
証券・商品先物取引業(0.0%)			
マーキュリアインベストメント	9.4	—	—
マーキュリアホールディングス	—	6	3,168
その他金融業 (9.2%)			
リコーリース	158.7	91.2	347,472
ジャックス	323.1	174.8	551,494

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アサックス	122.1	46.9	31,751
不動産業 (2.0%)			
大英産業	12.7	10.7	9,191
ランディックス	1.1	—	—
サンセイランディック	60	60	49,680
イーグランド	26	—	—
G-FACTORY	20.5	—	—
ジェイ・エス・ビー	16.1	—	—
ヨシコン	25	8.9	10,048
フジ住宅	258.4	177	116,643
レーサム	25.9	30.9	22,371
毎日コムネット	56.8	—	—
ファースト住建	3	—	—
和田興産	25.9	—	—
サービス業 (3.7%)			
E・Jホールディングス	40.6	1.6	1,904
シイエム・シイ	18.3	23.8	30,178
イオレ	3.7	—	—
平安レイサービス	2.5	—	—
プラス	53.2	—	—
翻訳センター	1.6	0.3	408
クイック	3	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	101.4	—	—
エイジス	9.7	8.9	23,496
ワシントンホテル	46.1	41.9	26,313
ファーストロジック	77.3	72	53,496
一蔵	50	35	13,720
日宣	7.2	7.2	9,288

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
グリーンズ	12	—	—
ポート	66.6	—	—
コプロ・ホールディングス	11.7	—	—
ギークス	23	—	—
ジェイック	2.2	2.2	4,857
スポーツフィールド	3.6	3.6	4,230
AHCグループ	4.4	4.4	2,939
ウイルテック	17.5	—	—
フォースタートアップス	7.7	—	—
ポピンスホールディングス	1.2	—	—
セルム	—	4	3,296
表示灯	—	3.1	4,575
デコルテ・ホールディングス	—	11.2	9,464
コンフィデンス	—	12.5	20,625
メディア総研	—	0.6	628
AB&COMPANY	—	8.7	10,857
サクシード	—	1.5	1,810
イチネンホールディングス	61.4	61.4	79,021
燦ホールディングス	32.3	20.8	32,073
三協フロンテア	6.4	6.4	32,192
ディーエムエス	6	6	7,380
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 11,301.3 194銘柄	千円 8,032.8 10,167,939 <94.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月2日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	10,167,939	92.2
コール・ローン等、その他	861,408	7.8
投資信託財産総額	11,029,347	100.0

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,029,347,814円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	568,711,766
株 式(評価額)	10,167,939,500
未 収 入 金	271,144,864
未 収 配 当 金	21,551,684
(B) 負 債	316,404,136
未 払 解 約 金	316,402,172
そ の 他 未 払 費 用	1,964
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,712,943,678
元 本	3,810,383,118
次 期 繰 越 損 益 金	6,902,560,560
(D) 受 益 権 総 口 数	3,810,383,118口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,115円

※当期における期首元本額5,966,837,483円、期中追加設定元本額130,111,076円、期中一部解約元本額2,286,565,441円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ニッポン中小型株ファンド3,810,383,118円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月3日 至2022年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	432,469,423円
受 取 配 当 金	432,754,534
受 取 利 息	6,971
そ の 他 収 益 金	17,087
支 払 利 息	△ 309,169
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,373,780,419
売 買 益	2,095,849,347
売 買 損	△ 722,068,928
(C) そ の 他 費 用 等	△ 10,869
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,806,238,973
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,892,030,859
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,042,661,243
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,951,971
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,902,560,560
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,902,560,560

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。